

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
流動資産	(17,828,878)	流動負債	(8,094,862)
現金及び預金	3	買掛金	7,424,479
売掛金	3,272,386	未払金	357,065
プーリング預け金	12,594,423	未払法人税等	18,863
製品	375,408	未払費用	286,048
材料	165,272	役員賞与引当金	47
仕掛品	1,154,847	預り金	8,358
前払費用	11,740		
その他	254,797		
		固定負債	(1,285,711)
固定資産	(2,708,533)	退職給付引当金	1,278,417
有形固定資産	(2,153,102)	環境安全対策引当金	7,294
建物	780,086	負債合計	9,380,574
構築物	111,389	純資産の部	
機械装置	1,018,522	株主資本	(11,156,837)
車両運搬具	6,755	資本金	(3,569,140)
工具器具備品	47,179	資本剰余金	(3,568,264)
土地	189,168	資本準備金	3,568,264
建設仮勘定	0		
無形固定資産	(6,239)	利益剰余金	(4,019,433)
ソフトウェア	4,816	利益準備金	676,160
施設利用権	1,422	その他利益剰余金	3,343,273
投資その他の資産	(549,191)	固定資産圧縮積立金	3,581
投資有価証券	1,000	別途積立金	800,000
出資金	133,502	繰越利益剰余金	2,539,692
繰延税金資産	516,671		
その他	1,463		
貸倒引当金	△ 103,444		
		純資産合計	11,156,837
資産合計	20,537,412	純資産合計	20,537,412

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		25,466,780
売 上 原 価		24,500,724
売 上 総 利 益		966,056
販売費及び一般管理費		798,521
営 業 利 益		167,534
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	34,424	
そ の 他	13,679	48,103
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
そ の 他	170,271	170,271
経 常 利 益		45,367
税引前当期純利益		45,367
法人税、住民税及び事業税	66,370	
法人税等調整額	△ 15,333	51,037
当 期 純 損 失 (△)		△ 5,670

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	4,021	800,000
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当 期 純 損 失					
圧縮積立金の取崩				△ 439	
株主資本以外の項目の当期変動額					
当 期 変 動 額 合 計				△ 439	
当 期 末 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	3,581	800,000

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,668,650	4,148,831	11,286,236	11,286,236
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△ 123,727	△ 123,727	△ 123,727	△ 123,727
当 期 純 損 失	△ 5,670	△ 5,670	△ 5,670	△ 5,670
圧縮積立金の取崩	439			
株主資本以外の項目の当期変動額				
当 期 変 動 額 合 計	△ 128,958	△ 129,398	△ 129,398	△ 129,398
当 期 末 残 高	2,539,692	4,019,433	11,156,837	11,156,837

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法により処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当期より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の実現可能性の評価

(1) 当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 516,671千円

(2) 会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上し得るか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。

これらの諸要素に基づき当社は、当期末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信していますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受け、実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りにあたり、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、中長期的には回復すると仮定しております。しかし、世界各地域における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しており、当社の事業領域においても期初に想定した回復の速度と比較して需要の回復は緩やかなものになると想定しております。当該仮定は当期末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、将来の課税所得に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	14,080,146 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	12,746,485 千円
関係会社に対する短期金銭債務	7,289,845 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	541,779 千円
関係会社からの仕入高	19,560,440 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	34,324 千円
合 計	20,136,544 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	—	—	19,860,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,575千円	4.46円	2020年 3月31日	2020年 6月20日
2020年11月24日 取締役会	普通株式	35,152千円	1.77円	2020年 9月30日	2020年 12月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であります。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3	3	—
(2) 売掛金	3,272,386	3,272,386	—
(3) プーリング預け金	12,594,423	12,594,423	—
(4) 買掛金	(7,424,479)	(7,424,479)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) プーリング預け金、並びに(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属㈱	(被所有) 直接 100%	兼任3人	製品の販売 及び原材料 等の購入	※資金の貸付	1,202,995	プーリング 預け金	12,594,423
					※利息の受取	34,324		
					原材料等の購入	19,535,528	買掛金	7,186,909
					連結納税債務等	106,765	未払金	95,348

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料等の仕入については、市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ ※当社は資金の集中管理を目的として日立金属グループのプーリング制度に加入しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前年度残高との差額を表し、期末残高は期末時点での預け金を表しております。
なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立金属商事㈱	なし	-	製品の販売 及び商品の 購入	当社製品の販売	3,339,271	売掛金	442,421

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 561円77銭
2. 1株当たり当期純損失 0円29銭